



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数：514
総会員数：129万会員

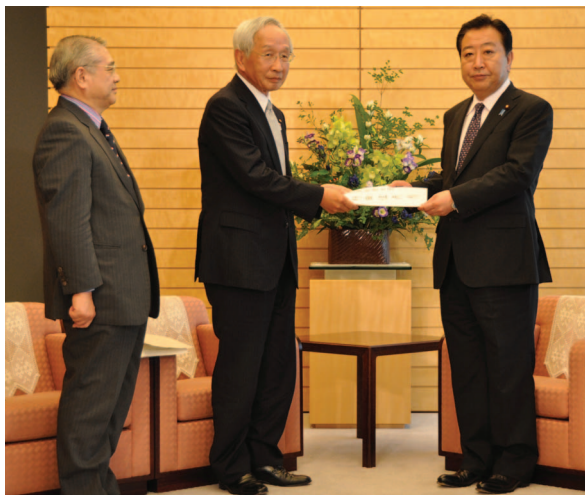
◆提言活動(「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見)

中小企業の声を野田総理大臣に要望

岡村会頭 「電気料金の倍増に中小企業は耐えられない」

野田総理 「さまざまな立場からの意見を聞いて、
国の方向性を決めていきたい」

野田総理(右)に意見書を手渡す岡村会頭(中央)と西村中小企業委員長



日本商工会議所の岡村正会頭は8月22日、西村貞一中小企業委員長(大阪商工会議所副会頭)とともに、総理官邸を訪問。7月18日に公表した『「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見』を野田佳彦内閣総理大臣に手渡し、実現性あるエネルギー政策をとるよう求めた。岡村会頭は、野田総理との懇談で、「電力料金の倍増に中小企業は耐えられない」と訴えた。これに対して、野田総理は、「さまざまな立場からの意見を聞いて、国の方向性を決めていきたい」と応じた。

日商では引き続き、「原子力の安全性確保」と「電力の安定供給の確保と料金上昇の抑制」を当面の最優先課題として、政策提言を行っていく。

◆提言活動(「復興庁のリーダーシップによる一刻も早い被災地の復旧・復興を」)

平野大臣 「産業復興は、商工会議所と一緒に取り組む」

日本商工会議所の岡村正会頭は8月30日、原町商工会議所(福島県)の高橋隆助会頭らとともに復興庁を訪問。同月9日に公表した「復興庁のリーダーシップによる一刻も早い被災地の復旧・復興を」と題した意見書を平野達男復興大臣に手渡し、被災地の求める施策の適時適切な実施を求めた。平野大臣は、問題の解決に時間がかかる分野があることに理解を求める一方で、迅速な対応に向けた復興庁の体制拡充に意欲を示した。さらに、復興交付金制度の改善や、グループ補助金の拡充などにも取り組んでいく方針を説明した上で、「産業復興には、商工会議所と一緒に取り組んでいかなければならない」との考えを強調した。

同意見書は、東日本大震災で被災した沿岸部の商工会議所から寄せられた声などを踏まえ取



平野大臣(右)に意見書を手渡す岡村会頭(中央)と高橋会頭

りまとめたもの。復興庁に対し、支所の増設や地元関係者との連携強化など、被災地と一体的に復興を推進するための体制の拡充を要望するとともに、被災地が必要とする施策を提示し、スピーディーな実行を求めている。

◆上半期レビュー(4-9月)



「日本の再生に向けての提言－中小企業と地域の成長を日本再生のエンジンに－」を野田総理(6月25日)、古川大臣(写真右)等関係閣僚に提出(6月28日)。



復興のシンボル「東北六魂祭」を開催(5月26日)。岡村会頭が訪問し、東日本大震災からの復興に向けた、東北地方の人々のみなぎるパワーと結束力を確認。



熱海商工会議所の地域ブランド「ATAMI COLLECTION A-PLUS」の認定品製造企業やアンテナショップなど、商工会議所が先頭に立ち地元中小企業を支援する現場を岡村会頭(写真右)が視察(5月18日)。

(お問い合わせ先)



岡村正会頭は、富良野商工会議所(北海道)の荒木毅会頭、八王子商工会議所(東京都)の田辺隆一郎会頭と経済産業省を訪れ、枝野幸男大臣に、「中心市街地活性化支援事業」の重要性を訴えるとともに、継続的支援を要望した(7月30日)。



福島県商工会議所連合会「ありがとう全国キャラバン」が日本・東京商工会議所を訪問(7月23日)。東日本大震災以来の各地商工会議所からの支援に対する感謝の意を伝えとともに、福島県の実情への理解と引き続きの支援を訴えた。



ASEAN10か国の経済大臣との懇談会を開催(4月27日)。日本の中小企業の海外ビジネス展開支援の観点から、中小企業の事業環境整備等の具体的な要望を行った。

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。